

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 06-01-02	事務事業名 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	所管部課 子育て支援部 子育て支援課
-------------------	----------------------------	--------------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減し幼児教育の振興を図る。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 幼稚園・類似施設に子どもを通園させ、保育料を納入した3歳児(満3歳児を含む)から5歳児の保護者に対し、世帯の市民税所得割課税額と小学校3年生までの兄弟の人数に応じて5段階の交付区分から補助額を決定する。補助金は都補助金額(月額)に5,200円の市上乗せ分を加算する。支給方法は、年2回半年分を保護者の指定口座へ振り込む。 また東京都補助対象とならない一定所得以上の世帯及び、無認可施設に通う保護者に対して市単独事業として子供1人当たり一律月額5,200円を支給している。	
事業開始時期	昭和52 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		296,334	296,106	296,384	305,905
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		92,151	101,801	107,225	110,095
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		204,183	194,305	189,159	195,810
所要人員(B)	人	0.4	0.4	0.4	0.4
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,266	3,232	3,232	3,266
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	299,600	299,338	299,616	309,171
単位当たりコスト(E)=(D)/(補助金支給延べ人数)	千円	8	8	8	0

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①補助金支給延べ人数	実績値 人	39,237	37,486	36,958	0
②市単独支給延べ人数	実績値 人	14,688	13,785	12,212	0
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
【補助金支給延べ人数】 補助金を支給した延べ人数(補助単価が月額のため、延べ月数となる)					
【市単独支給延べ人数】 東京都補助対象外の階層区分と無認可幼児施設へ通園している保護者へ補助金を支給した延べ人数					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 補助金支給額	目標値 千円	317,723	308,294	297,453	305,370
	実績値 千円	295,856	295,645	295,941	0
二 幼稚園就園率	目標値 %				
	実績値 %	66.3	65	65.2	0
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
【補助金支給延べ人数】 補助金を支給した延べ人数 【補助金支給額】 補助金の支給額 【幼稚園就園率】 年齢人口(3~5歳)に対する幼稚園就園率(5/1現在 認可・類似・無認可)					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	特になし。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 26市の上乗せ範囲は月額0円~5,200円となっている。(保護者補助金以外に、入園金補助として5000円~38,000円支給している10市ある。)合併時に高水準であった旧田無市の基準に合わせた。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 私立幼稚園等が一定所得階層以下の世帯の保育料等を減免した場合に補助金を交付する私立幼稚園等就園奨励費補助金がある。

事業コード 06-01-02	事務事業名 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	所管部課 子育て支援部 子育て支援課
-------------------	----------------------------	--------------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>幼稚園等へ園児を通園させている世帯へ、広く子育て支援している事業であり継続が必要な事業である。</p> <p>都補助事業であり26市すべてが制度化している。市上乗せ分(5,200円)は26市中最高位ランクであり金額変更や他補助事業とのバランスを調整し所得等に応じた上乗せ額とするなど検討の必要がある。</p>
	事業の必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	■ 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	1	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>本事業では、東京都の補助金額に加え、所得や施設の区分に関わらず、月額で一律5,200円を市の上乗せ分として支給している。本市の上乗せ額は都内26市でも最高水準にあり、また、国制度である私立幼稚園等就園奨励事業による助成金と合算すると、月々の保育料を上回るケースも増加傾向にあることから、上乗せ分の金額の見直しや所得制限の導入等、制度の見直しを検討すべきである。</p>
	事業の必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	■ 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	1	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	1	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業は、都の制度をベースに、市の上乗せ分を加算して補助金を交付しているもので、本市の補助水準は多摩26市で最高水準（本市では実施していない入園費補助を加味しても同様）となっている。このことに加えて、二次評価でも指摘のあるとおり、私立幼稚園等就園奨励事業による補助金との合算額が月々の保育料を上回るケースも増加傾向にあることを踏まえ、現在は一律支給となっている市上乗せ分の支給水準・支給対象の見直しを検討されたい。</p> <p>なお、検討に当たっては、国において、いわゆる「幼保一体化」等の議論があることから、制度改正等の動向を注視し、子育て支援関連事業全体のバランスの中で見直しを行うべき点に留意されたい。</p>